

有価証券報告書

(第53期) 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

夕力ノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第53期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（千円）	18,702,549	18,886,029	20,793,953	26,066,390	28,224,525
経常利益（千円）	805,239	1,037,078	1,334,974	2,564,798	3,136,575
当期純損益（千円）	△91,447	560,639	871,827	1,480,991	1,704,294
純資産額（千円）	23,216,114	23,175,719	23,930,526	25,598,431	27,152,979
総資産額（千円）	29,702,557	29,543,573	32,300,952	33,967,042	37,674,761
1株当たり純資産額（円）	1,476.75	1,502.72	1,551.61	1,628.03	1,726.93
1株当たり当期純損益（円）	△5.81	35.44	56.23	94.83	108.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	78.2	78.4	74.1	75.4	72.1
自己資本利益率（％）	△0.4	2.4	3.7	6.0	6.5
株価収益率（倍）	△170.0	24.8	32.7	16.9	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,298,957	803,823	470,141	△179,423	1,971,312
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△601,630	△645,858	△35,242	△152,325	△174,443
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△382,827	△38,707	△430,840	△4,280	△440,396
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	5,420,788	5,540,046	5,534,385	5,199,618	6,560,905
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	497 (133)	493 (119)	516 (94)	496 (83)	513 (89)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当期純損益における△は損失を示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また、第49期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高（千円）	17,636,360	18,087,283	19,661,185	24,908,286	27,232,479
経常利益（千円）	1,255,746	1,067,726	1,145,750	2,137,283	2,692,470
当期純利益（千円）	364,339	613,325	717,439	1,106,598	1,415,632
資本金（千円）	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数（千株）	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額（千円）	23,318,194	23,331,615	23,932,480	25,226,325	26,490,201
総資産額（千円）	29,463,933	29,343,479	31,660,972	32,766,700	36,417,101
1株当たり純資産額（円）	1,438.25	1,512.83	1,551.74	1,604.41	1,684.83
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	17.00 (－)	17.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)	20.00 (－)
1株当たり当期純利益（円）	23.17	38.79	46.22	70.81	89.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	79.1	79.5	75.6	77.0	72.7
自己資本利益率（％）	1.6	2.6	3.0	4.5	5.5
株価収益率（倍）	42.6	22.6	39.8	22.6	30.1
配当性向（％）	73.3	43.8	43.3	28.2	22.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	444 (119)	446 (109)	423 (85)	423 (76)	432 (76)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり配当額には東京証券取引所一部指定記念配当3円を、第52期の1株当たり配当額には株式公開10周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第50期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニッコー）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内で東洋エクステリア株式会社向け伸縮門扉の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	エレクトロニクス関連製品の電磁アクチュエータを開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に画像処理装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	I S O 9001認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	I S O 9001認証取得（オフィス家具）
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	I S O 14001認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	I S O 9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月	I S O 9002認証取得（宮田工場）
平成11年9月	I S O 9001認証取得（画像処理装置）
平成11年12月	I S O 9002認証取得（横浜工場）
平成13年1月	エレクトロニクス関連事業基盤強化の目的で、静岡県藤枝市に関係会社オプトワン株式会社を設立
平成13年9月	I S O 14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）
平成16年3月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	台湾における画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス強化の目的で、台湾鷹野股份有限公司を設立

3【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社4社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

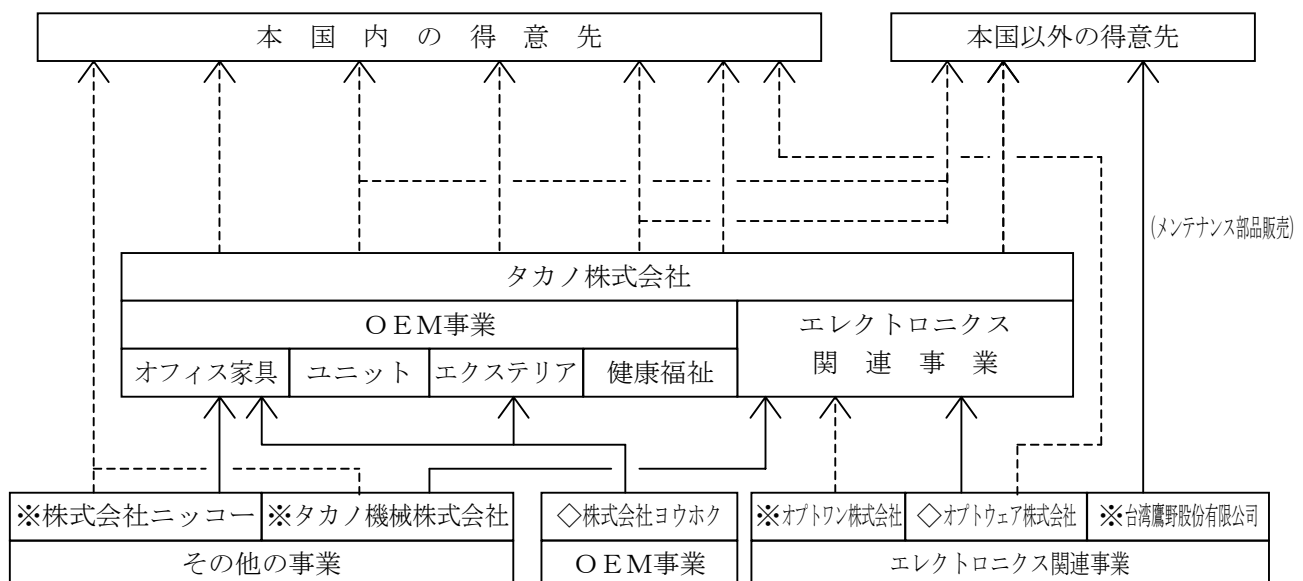
事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

- オフィス家具…………… 子会社である株式会社ニッコーおよび持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、OEM先に販売しております。
- ユニット製品…………… 渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。
パンチ等の文具類は当社が製造し、OEM先に販売しております。
そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。
- エクステリア…………… 当社が門扉、フェンス、サンルーム、オーニング等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先等に販売しております。
- 健康福祉機器…………… 移動用介護機器などの健康福祉関連機器は当社が製造し、OEM先に販売しているほか、一部を当社が販売しております。また、健康食品、化粧品は当社が製造・販売しております。
- エレクトロニクス関連事業…… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社より購入し、当社が製造・販売しているほか、子会社オプトワン株式会社より製品を購入し、当社が販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社台湾鷹野股份有限公司が行っております。
電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。
- その他の事業…………… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡 宮田村	90	その他の事業 工具・器具および 機械、エクステリア 商品の仕入・販売	100	当社への商品の販売 役員の兼任…3名
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡 宮田村	50	その他の事業 省力化機械等の設計・製造・販売	100	当社への機械設備の販売 役員の兼任…4名
オプトワン株式会社 (注) 1	静岡県藤枝市	50	エレクトロニクス 関連事業 制御および計測用 機器・装置の設計・製造・販売	80	当社への画像処理装置 の販売 役員の兼任…1名
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北 縣	33	エレクトロニクス 関連事業 画像処理検査装置 の販売および保守	100	画像処理検査装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任…2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
OEM事業	243（58）
エレクトロニクス関連事業	181（20）
その他の事業	39（9）
全社（共通）	50（2）
合計	513（89）

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
432(76)	39.6	17.27	6,111,277

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社一部の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成18年3月31日現在における組合員数は344人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰など不安懸念はあったものの、企業収益の回復による設備投資の増加等に牽引された成長基調が家計部門にも波及し、個人消費も緩やかながら増加するなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場への参入を目的とした積極的な研究開発活動および大型液晶カラーフィルター基板向け画像処理検査装置の増産を行うための生産体制の拡充に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,224百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益3,074百万円（同22.0%増）、経常利益3,136百万円（同22.3%増）、当期純利益1,704百万円（同15.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

（OEM事業）

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、既存顧客向けおよび新分野向け新製品の開発を積極化させるとともに、合理化を目的とした製品製造ラインの再配置の実施、管理間接部門の効率化、海外調達の強化などコストダウンを積極的に推進いたしました。国内オフィス家具の需要は横這い傾向にあり、販売は微増となったものの、利益面では原材料価格の高騰等の影響により減益となりました。

ユニット部門におきましては、ばねおよび文具類において客先による低価格化を指向した海外調達へのシフト、コストダウン要請等の影響により減収となったものの、さらなる合理化の推進により利益面では改善を図ることができました。

エクステリア部門におきましては、前年度に引き続き、積極的な新製品開発を行うとともに新規顧客の開拓、販売ルートの構築など営業活動に注力したことにより、増収となり、利益面の改善も図ることができました。

また、健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンと拡販および特定保健用食品の認可取得に向けて、健康食品の研究開発に努めたものの、米国向け移動・移乗用介護機器の販売の減少等により、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は11,057百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は209百万円（同23.9%減）となりました。

（エレクトロニクス関連事業）

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社および連結子会社台湾鷹野股份有限公司で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）・画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門（電磁アクチュエータ）におきましては、医療・半導体関連市場への積極的な用途開発、海外市場への販売促進等を進めたものの、金融関連機器・郵便機器向け需要の減少および販売価格の低下の影響により減収となりました。

一方、画像処理検査装置部門は国内の液晶パネルメーカー、カラーフィルターメーカーおよび韓国・台湾における液晶パネルメーカーの設備投資が前年度に引き続き拡大したことおよび大口需要に対し、営業活動を積極化させたことにより増収となり、利益面においても増益を達成しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,111百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は2,611百万円（同23.7%増）となりました。

（その他の事業）

連結子会社である省力化機械等の製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、当社エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向けの内部売上高が増加したことにより、両

子会社とともに販売および生産効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,055百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は271百万円（同98.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が改善したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加し、6,560百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,971百万円（前連結会計年度使用した資金は179百万円）となりました。これは主に画像処理検査装置の売上拡大にともない売上債権の増加額が対前連結会計年度比219百万円増加したものの、仕入債務が対前連結会計年度比1,925百万円増加したこと等により運転資金が圧縮できたこと、前連結会計年度と比較し税金等調整前当期純利益が518百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、174百万円（前連結会計年度使用した資金は152百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して262百万円減少したものの、定期預金の預入と払戻にかかる収支が前連結会計年度と比較して689百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して436百万円増加し、440百万円となりました。これは主に前連結会計年度に発生した自己株式の売却による収入450百万円が当期においては発生しなかったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	10,931,008	△0.4
エレクトロニクス関連事業 (千円)	16,121,654	16.0
その他の事業 (千円)	247,734	△34.7
合計 (千円)	27,300,397	8.1

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	11,099,621	3.0	836,021	5.4
エレクトロニクス関連事業	15,784,716	28.2	7,008,008	△4.5
その他の事業	1,329,352	28.5	273,850	—
合計	28,213,691	16.9	8,117,879	△0.1

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
OEM事業 (千円)	11,057,121	1.2
エレクトロニクス関連事業 (千円)	16,111,900	15.3
その他の事業 (千円)	1,055,502	△9.6
合計 (千円)	28,224,525	8.3

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	8,385,422	32.2	8,142,848	28.9
L G ジャパン株式会社	3,098,000	11.9	4,000,000	14.2

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ（当社、連結子会社）としての現状の認識について

OEM事業の主力であるオフィス家具業界におきましては、企業業績の回復にともなう民間設備投資の回復を受け、国内オフィス家具需要は底打ちから底離れの傾向が予想されるところでありますが、需要の急回復は考えづらいとともにオフィス家具の国内生産能力はなお過剰感が強く、また、年々増加する普及タイプの輸入品の国内流入も継続されるものと考えられ、引き続き競争の激化にともなう価格の低下が予測されるなど、輸入品との競争は激しく、厳しい環境が継続するものと思われまます。

エレクトロニクス関連事業においては、液晶パネル、プラズマディスプレイパネルなどフラットパネルディスプレイの需要は年による波はあるものの中期的には拡大していくものと思われまます。それにともない、フラットパネルディスプレイの製造ラインで活用される検査装置も自ずとして今後市場の成長が期待されております。

直近においては、液晶パネル価格は軟調に推移しておりますが、液晶パネル価格の低下により需要が喚起されるという側面もあり、大型投資は中長期的に継続されるものと思われまます。この大型投資需要を確保すべく日本国内検査装置メーカーにとどまらず、アジア圏の検査装置メーカーも市場に参入を行ってきております。

なお、液晶パネル製造設備に関する投資は、液晶パネル市場の変動および技術革新による代替製品の開発等によっては急激に投資が手控えられる可能性も考えられまます。

以上のような事業環境の中、当社グループの直近4連結会計期間においては増収・増益の経営成績となっているものの、当連結会計年度においては当社グループの営業利益の85.0%をエレクトロニクス関連事業が占めるなど、主に画像処理検査装置の事業に依存した事業構造となっております。また、画像処理検査装置においても、同分野の売上高の多くを液晶カラーフィルター検査装置が占めており、特定用途への依存度が高まってきております。このような、特定分野への依存は業界動向・技術動向の変遷によっては当社グループの経営成績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性を持っております。そのため、事業分野、用途分野のバランスの是正を行う必要があると当社グループでは認識しております。

また、OEM事業、エレクトロニクス関連事業等の各事業における業界動向に限らず、経営環境は急速に変化しており、企業を取り巻く各ステークホルダーの企業への要求も多様化し、企業が果たすべき責任もより高くなっていくものと考えられまます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

OEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、価格競争は継続しているとともに、需要の急拡大は困難であることから、一定の売上高の中でも利益の成長を果たせるよう製品構成・事業構造を変革していくこと、また、新たな収入の源泉を確保していくことを重要な課題と認識しております。

エレクトロニクス関連事業においては、中期的な市場の成長が見込まれる一方、技術が日進月歩である業界であり、急激な需要変動の可能性も秘めた業界であるため、需要の変動に対応するとともに、技術開発を先行させ、事業の成長を図っていくことを、重要な課題として認識しております。また、特定業界、特定用途分野への依存度を低減させるための新用途分野、新市場向けの装置の開発、拡販を行っていくことを重要な課題と認識しております。

さらに、次代における新たな収益の柱を築くため、新規事業の立ち上げを図ることも重要な課題の一つと考えております。

なお、企業を取り巻く各ステークホルダーの企業への要求の多様化に対しては、各ステークホルダーにとっての企業価値を向上させるべく、リスク管理を含めたコーポレートガバナンスの強化に努め、有効なコーポレートガバナンス体制の構築を図ることを重要な課題として認識しております。

(3) 対処方法ならびに取組状況

以上の対処すべき課題の内容認識のもと、本年、当社グループでは中期経営計画の大幅な見直しを行い、今後3ヵ年のグループ新中期経営計画「TAKANO Value up Plan 21」を策定いたしました。

その具体的な基本的戦略の概要および基本戦略に基づく対処方法は以下のとおりであり、この基本戦略に基づき行動してまいります。

(中期経営計画基本戦略概要)

- ・バランスのとれた事業運営により、継続的利益成長を果たし企業価値を向上させる。
- ・各事業とも、コアコンピタンスを明確にし、業界トップクラスを目指す。
- ・周辺分野の事業拡大と質的事業革新により、OEM事業分野の輝きをよみがえらせる。
- ・事業分野バランスのとれた画像処理検査装置事業の成長を果たす。
- ・時代を見据えた有望ニッチ分野に狙いを定め、将来を支える独自の次世代事業を立ち上げる。
- ・アライアンス、M&A等も視野に入れた経営能力獲得により事業展開、新規事業開発を図る。
- ・社会、環境保護など企業の社会的責任（CSR）を意識し、ステークホルダーの期待に応える。

(基本戦略に基づく対処方法)

[OEM事業]

- ・ 現有コア能力を最大限に発揮できる周辺分野に注力し、再成長を図る。
- ・ 徹底した効率化の追求と質的事業革新により利益を創出する。
- ・ 機能を軸においた組織構造の再編を行う。

[エレクトロニクス関連事業]

- ・ 既存のF P D（フラットパネルディスプレイ）検査分野以外の新市場の参入により、バランスのとれた安定した利益成長を図る。
- ・ 顧客の信頼と生産の効率を極め、事業基盤を確固たるものとする。

[次世代事業開発]

- ・ 次世代事業へ経営資源を積極的に投入し、早期の事業化を図る。

[経営管理体制]

- ・ 人材育成体系を整備し、人材育成システムを構築する。
- ・ グループ会社管理能力を向上させる。
- ・ リスクマネジメントと内部統制の整備および運用を図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当社グループがとっている経営方針

① 参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考え方から単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス家具、ユニット（ばね）、健康福祉機器、エクステリア製品、画像処理検査装置、電磁アクチュエータなど事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の特許戦略について

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

（2）財政状態、経営成績の異常な変動

投資有価証券の減損損失に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後も行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）キャッシュ・フローの状況の異常な変動

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の資金回収期間に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は、液晶・PDP製造設備投資の拡大にともない、現在急成長をしております。同装置事業の資金回収期間は業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたっておりますので、販売の拡大にあわせ同装置事業における運転資金も拡大していくことが予測されます。そのため、同装置の販売の拡大と比較して営業キャッシュ・フローの成長が当面限定的なものとなる可能性があります。

（4）研究開発活動及び人材育成等について

① 研究開発活動に係るリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定事業への依存について

① O E M顧客企業への依存に係るリスク

当社グループのO E M事業は、当連結会計年度において当社グループの売上高の39.2%を占めており、各業界大手企業に対して、オフィス家具、ばね、エクステリア等の製品を販売しており、特にオフィス家具を販売しているコクヨ株式会社への当連結会計年度における当社グループ販売高比率は28.9%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

② エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における特定業界への依存に係るリスク

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、当連結会計年度において当社グループの営業利益の85.0%を占めております。エレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・P D Pメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・P D P製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形での生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

① 固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

④ エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野における為替・カントリーリスク

エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置分野は、F P D（フラットパネルディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、韓国・台湾・中国における投資は活発化しており、そのため、画像処理検査装置の韓国・台湾・中国向け販売も拡大していくことが予測されます。

現在、同装置の取引条件は円建て取引となっておりますが、今後も円建て取引が継続される保証はなく、外貨建て取引となった場合においては為替の影響を受け、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格等の変動（高騰）に関するリスク

現在、中国経済の拡大にともない、鋼材市況が高騰しているとともに、原油価格も引き続き高止まりしております。このことは、当社グループ製品の材料費を押し上げ、原価の増加要因となります。当社グループにおいては、この原価増加要因に対して他の原価低減活動により、コストアップを抑制してまいりますが、鋼材価格・原油価格等の原材料価格の高騰が継続し、長期化した場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「お客様に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は655百万円となっております。

(1) OEM事業

当連結会計年度におけるOEM事業の研究開発費用は281百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

①オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、次世代オフィス椅子への採用を目的とした新素材研究及び新メカニズム機構開発であり、継続開発中であります。

②エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、テラス用オーニング（日よけ）製品、ガーデンルームの研究開発であり、継続開発中であります。

③健康福祉

健康福祉・ユニットの研究開発は、主に当社健康福祉開発部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、軽量型および医療業界向けストレッチャー・ウィールチェアの開発であり、当連結会計年度において開発を終了し、上市しております。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社エレクトロニクス部門が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、画像処理検査装置の競争力向上を目的とした超高速リニアセンサーカメラ開発、高速画像処理装置開発および高分子アクチュエータ開発であり、それぞれ、さらなる機能の向上、特性の改善へ向け継続開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は374百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在されております。そのため、予測等の将来に関する事項は実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積もりを行う必要があります。その見積もりは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、原油価格や原材料価格の高騰など不安懸念はあったものの、企業収益の回復による設備投資の増加等に牽引された成長基調が家計部門にも波及し、個人消費も緩やかながら増加するなど景気は回復基調で推移するなか、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して8.3%増収の28,224百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して22.0%増益の3,074百万円、当期純利益は前連結会計年度と比較して15.1%増益の1,704百万円となりました。

② 売上高

売上高は前連結会計年度と比較して8.3%増収の28,224百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度と比較して7.5%増収の23,103百万円となりました。海外売上高は前連結会計年度と比較して12.1%増収の5,120百万円となりました。

OEM事業の売上高は、前連結会計年度と比較して1.2%増収の11,057百万円となりました。これは、オフィス家具部門は国内オフィス家具需要は横這い傾向であり、当社の販売も微増となったこと、営業活動に注力したことによりエクステリア部門の売上高は増収となったこと、ユニット部門におけるばね、文具類の受注が減少したことおよび米国向け移動・移乗用介護機器の販売の減少による健康福祉部門の減収等によるものであります。

エレクトロニクス関連事業の売上高は、前連結会計年度と比較して15.3%増収の16,111百万円となりました。これは、金融関連機器・郵便機器向け需要の減少により産業機器部門（電磁アクチュエータ）の販売が減少した一方、国内外の液晶パネルメーカー・カラーフィルター製造設備投資が拡大したため、画像処理検査装置の販売が増加したことによるものであります。

その他の事業の売上高は、前連結会計年度と比較して9.6%減収の1,055百万円となりました。これは、外部売上高に係る販売が低調に推移したことによるものであります。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加にともない、前連結会計年度の20,239百万円から1,486百万円増加し、21,726百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.6ポイント低下して77.0%と改善されました。OEM事業においては積極的なコストダウンに努めたものの、原材料価格の上昇などの原価上昇要因により売上高減少による影響を吸収できず、原価率は上昇いたしました。また、エレクトロニクス関連事業においては、社内製造工程の積極的な改善活動を行うなど、原価低減活動に努めたことおよび売上高拡大による影響から売上総利益率は改善いたしました。その他の事業においては、売上高の増加による稼働率向上にともない、製造効率が高まったことにより、売上原価率は低下しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して3.5%、116百万円増加し、3,424百万円となりましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.6ポイント低下して12.1%となっております。販売費及び一般管理費の主たる増加の要因は、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の海外販売の拡大および装置の大型化にともなう発送費の増加、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置のさらなる高度化をはかるための研究開発費の増加であります。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費はエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の競争力向上を目的とした高速・高分解能カメラおよび高速画像処理装置の研究開発等を行ったこと等により前連結会計年度と比較して88百万円増加の655百万円となり、売上高に対する比率は2.3%となりました。その内容については「第2

事業の状況 6. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

④ 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加にともなう製造コスト、販売・管理コストの吸収により、前連結会計年度の2,518百万円に対し、22.0%増益の3,074百万円となりました。OEM事業の営業利益は、エクステリア部門においては改善が見られたものの、オフィス家具部門における原材料価格の上昇などにより、前連結会計年度と比較して23.9%減の209百万円となりました。エレクトロニクス関連事業の営業利益は、画像処理検査装置の売上拡大により、製品製造体制拡充のためのコスト・販売拡大のためのコスト等を吸収し営業利益は前連結会計年度比改善し、23.7%増の2,611百万円となり、増益を達成いたしました。また、その他の事業の営業利益は、製造効率の改善等の影響により、前連結会計年度と比較して98.7%増の271百万円となりました。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の45百万円の収益（純額）から、62百万円の収益（純額）となりました。これは主に、受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の26百万円の収益に対し、当連結会計年度は27百万円とほぼ横這いでありましたが、当連結会計年度子会社オプトワン株式会社において液晶基板向け画像処理検査装置の開発に関する助成金17百万円を計上したことにより、営業外収益が増加したものであります。

⑥ 経常利益

経常利益は前連結会計年度の2,564百万円から22.3%増加し、3,136百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は前連結会計年度の244百万円の損失（純額）から、297百万円の損失（純額）となりました。これは、主に、前連結会計年度に計上した退職給付会計基準変更時差異処理額81百万円が差異の処理を終了したため、当連結会計年度において発生していないこと、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、減損損失230百万円を計上したこと等によるものであります。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の2,320百万円から22.3%増加し、2,838百万円となりました。

⑨ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は前連結会計年度の36.18%から3.34%上昇し、法定実効税率である39.77%より、0.25%低い39.52%となりました。税率上昇の理由は、主として法人税特別控除額の減少および減損損失の計上にともなう評価性引当額増加等によるものであります。

⑩ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の1,480百万円から15.1%増加し、1,704百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の94.83円に対し、当連結会計年度は108.04円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25,584百万円（前連結会計年度末は21,519百万円）となり、4,064百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加（5,648百万円から7,129百万円へ1,481百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（12,170百万円から14,665百万円へ2,494百万円の増加）および棚卸資産（2,998百万円から3,130百万円へ132百万円の増加）であります。現金及び預金は、買掛債務の増加により運転資金が圧縮されたこと、受取手形及び売掛金は、売上計上から代金回収までが比較的長期にわたる画像処理検査装置の販売が当連結会計年度に伸長したことにより増加したものであります。また、棚卸資産は、主に翌連結会計年度に納品を予定している画像処理検査装置の仕掛品の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,090百万円（前連結会計年度末は12,447百万円）となり、357百万円減少しました。主な減少要因は有形固定資産の償却資産の減価償却による減少および固定資産の減損に係る会計基準の適用にともなう土地勘定の減少等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,638百万円（前連結会計年度末は7,387百万円）となり、2,251百万円増加しました。主な増加要因は期末にかけての画像処理検査装置販売増にともなう仕入増により支払手形及び買掛金が7,308百万円となり、前連結会計年度末比1,804百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、871百万円（前連結会計年度末は981百万円）となり、110百万円減少しました。主な減少要因は、1年以内返済予定の長期借入金126百万円を流動負債に振り替えたことによるものであります。

⑤ 資本

当連結会計年度末における資本の部の残高は、27,152百万円（前連結会計年度末は25,598百万円）となり、1,554百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,383百万円増加したことおよび堅調な株式市場の状況から、保有している有価証券の評価増により、その他有価証券評価差額金が168百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門において国内オフィス家具市場に東南アジア等で生産される廉価品のオフィス椅子が大量に流入した場合はOEM事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループエレクトロニクス関連事業の主力製品である画像処理検査装置の主要な需要先は日本・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカー・PDPメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶・PDP製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があり、設備投資が大幅に手控えられた場合は、エレクトロニクス関連事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

その他に、経営成績に重要な影響を与える要因には「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因が考えられます。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、OEM事業においては「徹底した合理化による収益力の強化」、「低価格帯製品から高付加価値製品へのシフトによる利益率の向上」、「既存顧客にとらわれない、製品開発・事業開発」を推進していくことにより、収益力の向上、事業構造の変革を図ってまいります。

また、エレクトロニクス関連事業においては、「液晶パネル、プラズマディスプレイパネル製造設備投資の大口需要の取り込みとシェアアップ」、「固定的な費用構造に依存しないフレキシブルな事業体質の構築」、「液晶向け検査装置など一部の業界にのみ依存しないための、新分野向けの製品開発・事業開発」を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して2,150百万円増加し、1,971百万円のキャッシュ・イン・フローとなっております。これは主に売上債権の増加額が対前連結会計年度比219百万円増加したものの、仕入債務が対前連結会計年度比1,925百万円増加したことにより運転資金が圧縮できたこと、税金等調整前当期純利益が2,838百万円と対前連結会計年度比518百万円増加したこと等により営業キャッシュ・フローが増加したものであります。

なお、運転資金についてであります。エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置は資金回収期間が他の製品と比較して長期にわたっております。当社グループとしましては画像処理検査装置の売上債権の早期回収等を通じて、売上債権と支払債務のバランスを取り、運転資金需要の拡大を抑える必要があると認識しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して22百万円多い174百万円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度と比較して262百万円減少したものの、定期預金の預入による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が689百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して436百万円多い440百万円の資金を使用しました。これは前連結会計年度に行った短期借入金の返済による減少額20百万円はなくなったものの、前連結会

計年度における自己株式の売却による収入450百万円が当連結会計年度において発生していないこと等によるものであります。

② 資本の源泉についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものおよび売上高増加にともなう売上債権の増加等に係る運転資金であります。ここ数年度、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の売上高が大きく増加しておりますが、同装置は当社グループにおける他の事業分野と比較して売上債権の回収期間が長期にわたります。そのため、売上高の成長にしたがい売上債権も増加していく傾向にあります。

また、製品・サービスの競争力を向上させていくために、今後積極的かつ継続的に研究開発活動を行っていく必要があると認識しており、研究開発費も当社グループの重要な資金需要先であると考えております。

当社グループの財務状態としては、当連結会計年度末における総資産に占める「現金及び預金」残高は18.9%、自己資本比率は72.1%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に内部資金より賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、連結子会社）では、生産設備の合理化等を中心に340百万円の設備投資を実施しました。
当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	当連結会計年度
OEM事業	214百万円
エレクトロニクス関連事業	107
その他の事業	18
合計	340

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース 料 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
伊那工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	268	348	348 (30,650)	117	1,082	36	119 [17]
下島工場 (長野県伊那市)	OEM事業	オフィス家具 製造設備	245	175	278 (25,141)	55	754	4	64 [24]
宮田工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	ばね製品、健 康福祉関連機 器、エレクト ロニクス関連 製品製造設備	126	204	185 (22,850)	64	580	8	53 [18]
南平工場 (長野県上伊那郡宮 田村)	OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	健康福祉関連 機器、エレクト ロニクス関 連製品製造設 備	500	42	257 (36,260)	108	908	0	80 [6]
馬住工場 (長野県駒ヶ根市)	OEM事業	エクステリア 製品製造設備	119	47	332 (43,276)	3	503	5	20 [5]
本社 (長野県上伊那郡宮 田村)	全社	統括業務施設	125	6	526 (39,597)	44	703	4	50 [1]
東京営業所 (東京都千代田区)	全社 OEM事業 エレクトロニ クス関連事業	販売業務施設	286	1	2,277 (175)	6	2,572	0	22 —

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間 リース料 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 建築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
㈱ニッコー	(長野県上 伊那郡宮田 村)	その他の事業	販売業務施設	87	—	84 (3,785)	4	176	9	8 [7]
オプトワン (株)	本社工場 (静岡県藤 枝市)	エレクトロ ニクス関連 事業	エレクトロ ニクス関連 製品製造設備	19	60	0 (30)	12	92	19	25 [4]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	伊那工場・ 下島工場 (長野県伊 那市)	OEM事業	椅子製造設備	490	117	自己資金	平成16年 7月	平成19年 3月	合理化のため、 完成後の能力増 強はほとんどあ りません。
	本社(長野 県上伊那郡 宮田村)	全社	情報通信機器	325	6	自己株式の処 分資金及び自 己資金	平成16年 4月	平成19年 3月	事務の合理化を はかるものであ ります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

（注） 有償一般募集

発行済株式数 200千株

発行価格 2,160円

資本組入額 1,080円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	25	14	70	45	－	2,789	2,943	－
所有株式数（単元）	－	45,005	847	40,093	9,301	－	61,962	157,208	200
所有株式数の割合 （％）	－	28.63	0.54	25.50	5.92	－	39.41	100.00	－

（注） 1. 自己株式1,200株は、「個人その他」に12単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1,723.4	10.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,424.9	9.06
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,315.6	8.36
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3-10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,033.8	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	670.4	4.26
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	506.2	3.21
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	406.9	2.58
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村	343.6	2.18
計	—	10,727.8	68.23

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,243.1千株は信託業務に係るものです。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1,000.0千株は日本発条株式会社の信託財産であり、33.8千株は信託業務に係るものです。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものです。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,719,600	157,196	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	157,196	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	1,200	—	1,200	0.01
計	—	1,200	—	1,200	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,200

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と株主資本利益率の向上をはかると同時に、業績の進展状況、配当性向等を勘案しながら増配等により、長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針にしたがい、普通配当20円といたしました。この結果、配当性向は22.3％（前期28.2％）、自己資本利益率は5.5％（前期4.5％）、自己資本配当率は1.2％（前期1.2％）となりました。

また、内部留保資金につきましては、株主価値を考え配当金等社外流出とのバランスをとる一方、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高（円）	1,788	1,030	1,950	2,090	3,400
最低（円）	816	680	860	1,480	1,502

（注） 最高・最低株価は、平成16年 3 月 1 日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年 1 月	平成18年 2 月	平成18年 3 月
最高（円）	2,080	2,395	2,565	2,775	3,400	2,825
最低（円）	1,870	1,930	2,175	2,250	2,630	2,490

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鷹野 準	昭和24年 1 月 7 日生	昭和46年 4 月 日発販売(株)入社 昭和49年 3 月 当社入社 昭和53年 8 月 当社取締役就任 昭和57年 9 月 当社常務取締役就任 昭和60年 9 月 当社専務取締役就任 平成 2 年 8 月 (株)ニッコー代表取締役社長就任（現任） 平成 9 年 4 月 タカノ機械(株)代表取締役社長就任（現任） 平成10年 6 月 当社代表取締役社長就任（現任）	1,723.4
専務取締役	企画室・事業開発部・ユニット部門・健康福祉部門管掌	野溝 郁文	昭和17年10月 5 日生	昭和41年 9 月 当社入社 平成 8 年 7 月 当社家具統括部長 平成10年 6 月 当社取締役就任、企画室長 平成12年 6 月 当社常務取締役就任 平成18年 6 月 当社専務取締役就任（現任）	13.7
常務取締役	家具部門・エクステリア部門管掌	鷹野 力	昭和26年12月 3 日生	昭和52年 4 月 (株)牧野フライス製作所入社 昭和55年 1 月 当社入社 平成 2 年 7 月 当社家具事業部開発部長 平成 2 年 9 月 当社取締役就任 平成 6 年 6 月 当社家具開発部長 平成 8 年 6 月 当社常務取締役就任（現任）	406.9
常務取締役	エレクトロニクス部門管掌	小田切 章	昭和22年 9 月10日生	昭和48年 4 月 (株)三協精機製作所入社 昭和61年 9 月 当社入社 平成 9 年 4 月 当社メカトロ部長 平成 9 年 6 月 当社取締役就任 平成18年 6 月 当社常務取締役（現任）	10.7
取締役	家具部門管理部長	窪田 守男	昭和23年11月13日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成 8 年 7 月 当社人事部主管 平成10年 6 月 当社家具統括部部長 平成11年 7 月 当社家具部門管理部部长 平成14年 6 月 当社取締役就任（現任）	14.2
取締役	経理部・人事部・ネットワーク部管掌	大原 明夫	昭和23年 3 月23日生	昭和46年 4 月 (株)日本興業銀行入行 平成13年 8 月 当社入社、当社企画室長 平成15年 7 月 当社経理部長（現任） 平成17年 6 月 当社取締役就任（現任）	2.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	画像営業部長	久留島 馨	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 日発販売(株)入社 平成2年9月 当社入社、営業開発部主査 平成6年6月 当社営業開発部画像計測グループ営業課長 平成8年1月 当社営業開発本部（現エレクトロニクス部門）営業開発部長（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	3.3
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ(株)入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任（現任） 昭和56年12月 コクヨ(株)常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任（現任）	—
取締役		天木 武彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 日本発条(株)入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社取締役取締役専務執行役員就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	—
常勤監査役		戸枝 茂夫	昭和22年5月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 株式会社ニッコー監査役就任（現任） 平成9年4月 タカノ機械株式会社監査役就任（現任） 平成9年8月 当社経理部部長 平成13年1月 オプトワン株式会社監査役就任（現任） 平成15年6月 当社常勤監査役就任（現任）	8.4
監査役		小笠原 慎	昭和15年4月5日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成5年6月 同行取締役就任 平成8年6月 同行常務取締役就任 平成13年6月 八十二システム開発株式会社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和54年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	—
計					2,182.8

- （注） 1. 取締役黒田章裕および天木武彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小笠原慎および長谷川洋二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。このような視点に立ち、経営管理組織の整備を行っているほか、経営の透明性確保の観点に立ち、タイムリー・ディスクロージャーを重視するとともに、継続的なIR活動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

・取締役会

当社の取締役会は、現在、取締役9名（社内取締役7名、非常勤の社外取締役2名）の体制で運営しております。当社ではコーポレートガバナンスに関する基本的考え方に掲げる「迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立」を目指すため、各事業部門を管掌するものが取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行うとともに、各事業部門の業務執行状況および代表取締役の業務執行状況を監督する体制を敷いております。また、大株主であるコクヨ株式会社および日本発条株式会社の経営陣より社外取締役を選任し、株主の視点に立った業務執行状況の監督を行っております。

・監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち非常勤の社外監査役2名）の体制で監査役会を運営しております。なお、常勤監査役は1名であり、取締役会、経営会議などの重要な会議に積極的に出席するなど監査の充実を図り、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

・会計監査人

当社と監査法人トーマツとの間では、商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・経営会議

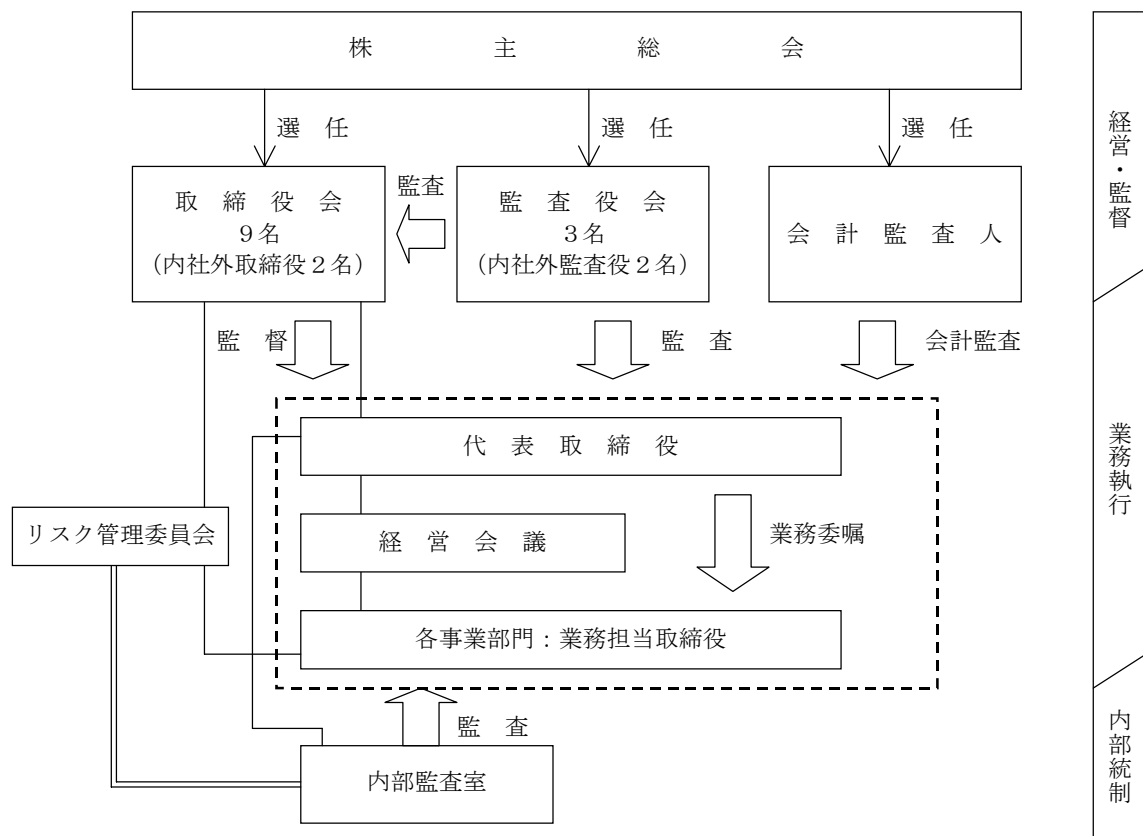
業務執行につきましては、取締役会のほかに常勤取締役および常勤監査役にて構成される経営会議を設置し、迅速な意思決定を目指しております。

・リスク管理委員会

リスク管理、コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、取締役会の下部組織としてのリスク管理委員会を設置しております。

② 会社の機関・内部統制の関係

当社の会社の機関・内部統制の関係を表す模式図は以下のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの一環として、社長直属の組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、監査役および会計監査人との連携により、随時必要な監査を行っており、内部管理体制の充実化を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査および監査役監査の組織等

当社の監査役会は3名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。なお、監査役の専従スタッフは設けておらず、必要に応じて本社スタッフが業務のサポートを行っているほか、監査役より要請のある場合においては専従スタッフを配置することとしております。

当社の内部監査は代表取締役社長直属であり、業務執行部門とは独立した組織である内部監査室が担当しており、人員は内部監査室長1名であります。内部監査室は社内規程である「内部監査規程」に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内の各部署に対して定期的に必要な監査を行い、代表者への報告を実施しております。

常勤監査役、内部監査室長および会計監査人は日常、必要な意見交換を行い、監査の品質の向上に努めており、監査役は必要に応じて、会計監査人に監査役会への参加を要請するなど、緊密な連携を取っております。

⑤ 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名等

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤正樹および奈尾光浩であり、監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補3名、その他1名でありました。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

大株主であるコクヨ株式会社（出資比率13.68%）および日本発条株式会社（出資比率13.68%）の経営陣より社外取締役を各1名ずつ招聘しております。なお、コクヨ株式会社および日本発条株式会社との間で、当社は製品の販売、原材料の仕入、手数料の支払いを行っております。

なお、社外監査役長谷川洋二は弁護士であり当社との間で顧問契約を締結しております。また、社外監査役小笠原慎と当社との間で利害関係はございません。

（注）日本発条株式会社の出資比率の算出にあたりましては、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000千株（出資比率6.36%）を含んで算出しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、リスク管理委員会を設置しております。なお、取締役会においてもリスク管理に関する議論がなされているほか、各業務執行取締役のもと日常的な社員教育や意識の喚起を図っております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、法務問題にかかわる事象について助言と指導を受けられる体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役報酬の上限額は、平成9年6月27日開催の定時株主総会にて決議された月額20百万円（年額240百万円）であり、当社の監査役報酬の上限額は、平成3年9月27日開催の定時株主総会にて決議された月額1.5百万円（年額18百万円）であります。

当期における取締役に対する役員報酬は、118百万円（年額）であり、そのうち社内取締役分は116百万円、社外取締役分は1.9百万円（年額）であります。

また、当期における監査役に対する役員報酬は、16百万円（年額）であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は商法監査、証券取引法監査に係るものであり、その報酬の額は17百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第53期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5, 648, 618			7, 129, 906	
2. 受取手形及び売掛金			12, 170, 552			14, 665, 040	
3. 有価証券			274, 024			188, 572	
4. 棚卸資産			2, 998, 117			3, 130, 566	
5. 繰延税金資産			221, 551			269, 825	
6. その他			213, 932			211, 538	
7. 貸倒引当金			△7, 059			△10, 954	
流動資産合計			21, 519, 738	63. 4		25, 584, 494	67. 9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	5, 325, 588			5, 343, 784		
減価償却累計額		3, 347, 163	1, 978, 424		3, 493, 468	1, 850, 315	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 2	5, 421, 974			5, 209, 623		
減価償却累計額		4, 507, 749	914, 224		4, 335, 929	873, 693	
(3) 土地	※ 2		4, 598, 972			4, 399, 457	
(4) その他		2, 965, 826			2, 948, 069		
減価償却累計額		2, 599, 903	365, 923		2, 585, 107	362, 961	
有形固定資産合計			7, 857, 545	23. 1		7, 486, 428	19. 9
2. 無形固定資産	※ 2		83, 812	0. 2		80, 407	0. 2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		4, 039, 314			4, 115, 710	
(2) 繰延税金資産			215, 527			137, 300	
(3) その他			530, 034			549, 348	
(4) 貸倒引当金			△1, 683			△1, 680	
(5) 投資損失引当金			△277, 247			△277, 247	
投資その他の資産合計			4, 505, 945	13. 3		4, 523, 431	12. 0
固定資産合計			12, 447, 303	36. 6		12, 090, 266	32. 1
資産合計			33, 967, 042	100. 0		37, 674, 761	100. 0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			5,504,811			7,308,993	
2. 未払法人税等			632,716			788,618	
3. 賞与引当金			358,309			426,996	
4. その他	※ 2		891,202			1,113,727	
流動負債合計			7,387,040	21.7		9,638,335	25.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2		249,000			123,000	
2. 退職給付引当金			631,029			644,574	
3. 役員退職慰労引当金			101,540			103,460	
固定負債合計			981,569	2.9		871,034	2.3
負債合計			8,368,610	24.6		10,509,370	27.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			—	—		12,412	0.0
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		2,015,900	6.0		2,015,900	5.3
II 資本剰余金			2,355,417	6.9		2,355,417	6.3
III 利益剰余金			21,091,362	62.1		22,475,060	59.7
IV その他有価証券評価差額 金			136,749	0.4		305,423	0.8
V 為替換算調整勘定			11	0.0		2,185	0.0
VI 自己株式	※ 4		△1,008	△0.0		△1,008	△0.0
資本合計			25,598,431	75.4		27,152,979	72.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			33,967,042	100.0		37,674,761	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		26,066,390	100.0		28,224,525	100.0
II 売上原価			20,239,421	77.6		21,726,300	77.0
売上総利益			5,826,968	22.4		6,498,224	23.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費		376,538		467,674			
2. 貸倒引当金繰入額		—		3,892			
3. 役員報酬		172,684		173,744			
4. 給料手当		633,873		637,224			
5. 賞与引当金繰入額		110,447		125,282			
6. 退職給付費用		61,534		63,146			
7. 役員退職慰労引当金繰入額	10,020		9,120				
8. 研究開発費	※ 2	567,542		655,908			
9. その他		1,375,359	3,307,999	12.7	1,288,019	3,424,012	12.1
営業利益			2,518,969	9.7		3,074,212	10.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32,160		31,425			
2. 受取配当金		14,250		16,287			
3. 為替差益		1,750		3,825			
4. 研究開発助成金		—		17,500			
5. その他		31,566	79,726	0.3	25,855	94,893	0.3
V 営業外費用		※ 3					
1. 支払利息	5,809			4,411			
2. 固定資産除売却損	15,417			15,564			
3. その他		12,670	33,897	0.2	12,555	32,531	0.1
経常利益			2,564,798	9.8		3,136,575	11.1
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		504		313			
2. 貸倒引当金戻入益		1,835		—			
3. 退職給付会計基準変更時差異処理額		81,320	83,661	0.4	—	313	0.0

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	49,093			47,486		
2. 固定資産売却損	※ 5	114			1,082		
3. 減損損失	※ 6	—			230,257		
4. 投資有価証券評価損		—			16,357		
5. 投資有価証券売却損		1,343			3,015		
6. 投資損失引当金繰入額		277,247	327,799	1.3	—	298,199	1.0
税金等調整前当期純利益			2,320,660	8.9		2,838,689	10.1
法人税、住民税及び事業税		861,976			1,203,406		
法人税等調整額		△22,307	839,668	3.2	△81,424	1,121,982	4.0
少数株主利益			—	—		12,412	0.1
当期純利益			1,480,991	5.7		1,704,294	6.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,157,140		2,355,417
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		198,277	198,277	—	—
III 資本剰余金期末残高			2,355,417		2,355,417
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,923,970		21,091,362
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,480,991	1,480,991	1,704,294	1,704,294
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		308,400		314,396	
2. 役員賞与		5,200	313,600	6,200	320,596
IV 利益剰余金期末残高			21,091,362		22,475,060

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,320,660	2,838,689
減価償却費		451,436	442,532
減損損失		—	230,257
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△1,760	3,892
投資損失引当金の増加額		277,247	—
賞与引当金の増加額		20,325	68,686
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△101,784	13,545
役員退職慰労引当金の増加額		9,670	1,920
受取利息及び受取配当金		△46,410	△47,712
支払利息		5,809	4,411
為替差益		△1,251	△2,638
固定資産売却益		△504	△313
固定資産除売却損		64,625	64,133
投資有価証券評価損		—	16,357
投資有価証券売却損		1,343	3,015
その他の営業外費用		11,216	12,074
売上債権の増加額		△2,275,007	△2,494,487
棚卸資産の増加額		△324,808	△174,242
その他資産の減少額		13,856	5,010
仕入債務の増加額 (△減少額)		△121,129	1,804,181
未払消費税等の増加額		1,134	7,628
その他負債の増加額		107,322	170,514
役員賞与の支払額		△5,200	△6,200
小計		406,789	2,961,255

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		46,270	49,645
利息の支払額		△5,549	△4,186
法人税等の支払額		△626,934	△1,035,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		△179,423	1,971,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,579,000	△736,001
定期預金の払戻による収入		2,148,001	616,000
有価証券の取得による支出		△400	△214,314
有価証券の売却・解約による収入		30,000	129,119
有価証券の償還による収入		133,000	250,000
有形固定資産の取得による支出		△527,113	△264,233
有形固定資産の売却による収入		3,345	2,700
投資有価証券の取得による支出		△390,203	△342,378
投資有価証券の売却・解約による収入		51,193	138,893
投資有価証券の償還による収入		—	300,000
その他投資活動による収入		—	2,329
その他投資活動による支出		△21,149	△56,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,325	△174,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△20,000	—
長期借入金の返済による支出		△126,000	△126,000
自己株式の売却による収入		450,119	—
親会社による配当金の支払額		△308,400	△314,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,280	△440,396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,262	4,813
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△334,766	1,361,287
VI 現金及び現金同等物期首残高		5,534,385	5,199,618
VII 現金及び現金同等物期末残高	※ 1	5,199,618	6,560,905

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。 台湾鷹野股份有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のオプトウェア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～10年 ロ. 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ. 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ. 賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 投資損失引当金 同左 ハ. 賞与引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ. 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は230,257千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「発送費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「発送費」は238,753千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,172千円減少しております。	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日現在)																																
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 11,900千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>130,380千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>68,584</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>226,291</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>431,366</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>流動負債その他</td><td>16,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>64,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>80,000</td></tr> </table> すべて工場財団にかかわるものであります。 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	建物及び構築物	130,380千円	機械装置及び運搬具	68,584	土地	226,291	無形固定資産	6,110	計	431,366	流動負債その他	16,000千円	長期借入金	64,000	計	80,000	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 11,900千円 ※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>121,249千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>57,541</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>226,291</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>6,110</td></tr> <tr> <td>計</td><td>411,192</td></tr> </table> (ロ) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>流動負債その他</td><td>16,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>48,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>64,000</td></tr> </table> すべて工場財団にかかわるものであります。 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式15,721,000株であります。 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,200株であります。	建物及び構築物	121,249千円	機械装置及び運搬具	57,541	土地	226,291	無形固定資産	6,110	計	411,192	流動負債その他	16,000千円	長期借入金	48,000	計	64,000
建物及び構築物	130,380千円																																
機械装置及び運搬具	68,584																																
土地	226,291																																
無形固定資産	6,110																																
計	431,366																																
流動負債その他	16,000千円																																
長期借入金	64,000																																
計	80,000																																
建物及び構築物	121,249千円																																
機械装置及び運搬具	57,541																																
土地	226,291																																
無形固定資産	6,110																																
計	411,192																																
流動負債その他	16,000千円																																
長期借入金	48,000																																
計	64,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
※ 1 一般管理費に含まれている研究開発費 567, 542千円	※ 1 一般管理費に含まれている研究開発費 655, 908千円								
※ 2 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※ 2 同左								
※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 290千円 機械装置及び運搬具 214 計 504	※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 224千円 機械装置及び運搬具 89 計 313								
※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 45, 128千円 建物及び構築物 2, 802 有形固定資産その他 1, 161 計 49, 093	※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 38, 610千円 無形固定資産 4, 821 建物及び構築物 3, 074 有形固定資産その他 979 計 47, 486								
※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 114千円	※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1, 078千円 有形固定資産その他 3 計 1, 082								
※ 6 _____	※ 6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230, 257千円</td></tr></table> 当社グループは、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（230, 257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230, 257千円
場所	用途	種類	減損損失						
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230, 257千円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,648,618千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △449,000 現金及び現金同等物 5,199,618	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,129,906千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △569,001 現金及び現金同等物 6,560,905

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>302,632</td><td>158,896</td><td>143,735</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>48,788</td><td>24,469</td><td>24,319</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,872</td><td>839</td><td>3,033</td></tr><tr><td>合計</td><td>355,293</td><td>184,204</td><td>171,088</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	302,632	158,896	143,735	有形固定資産 その他	48,788	24,469	24,319	無形固定資産	3,872	839	3,033	合計	355,293	184,204	171,088	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>273,201</td><td>158,795</td><td>114,405</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>48,488</td><td>29,141</td><td>19,347</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>325,563</td><td>189,551</td><td>136,012</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	273,201	158,795	114,405	有形固定資産 その他	48,488	29,141	19,347	無形固定資産	3,872	1,613	2,258	合計	325,563	189,551	136,012
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	302,632	158,896	143,735																																						
有形固定資産 その他	48,788	24,469	24,319																																						
無形固定資産	3,872	839	3,033																																						
合計	355,293	184,204	171,088																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	273,201	158,795	114,405																																						
有形固定資産 その他	48,488	29,141	19,347																																						
無形固定資産	3,872	1,613	2,258																																						
合計	325,563	189,551	136,012																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>49,786千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>128,297</td></tr><tr><td>合計</td><td>178,084</td></tr></table>	1 年内	49,786千円	1 年超	128,297	合計	178,084	<table><tr><td>1 年内</td><td>43,995千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>98,184</td></tr><tr><td>合計</td><td>142,179</td></tr></table>	1 年内	43,995千円	1 年超	98,184	合計	142,179																												
1 年内	49,786千円																																								
1 年超	128,297																																								
合計	178,084																																								
1 年内	43,995千円																																								
1 年超	98,184																																								
合計	142,179																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>53,551千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>47,783</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>4,993</td></tr></table>	支払リース料	53,551千円	減価償却費相当額	47,783	支払利息相当額	4,993	<table><tr><td>支払リース料</td><td>56,489千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>50,371</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5,241</td></tr></table>	支払リース料	56,489千円	減価償却費相当額	50,371	支払利息相当額	5,241																												
支払リース料	53,551千円																																								
減価償却費相当額	47,783																																								
支払利息相当額	4,993																																								
支払リース料	56,489千円																																								
減価償却費相当額	50,371																																								
支払利息相当額	5,241																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	596,532	842,889	246,357	866,224	1,408,341	542,117
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	1,028,694	1,053,077	24,382	—	—	—
	②社債	539,620	540,494	874	30,000	30,053	53
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	474,845	476,207	1,362	494,740	500,649	5,909
	小計	2,639,691	2,912,668	272,977	1,390,964	1,939,045	548,080
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	67,312	56,961	△10,351	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	1,029,596	991,977	△37,619
	②社債	242,168	240,548	△1,620	340,065	336,033	△4,032
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	178,628	171,446	△7,182	17,094	15,948	△1,146
	小計	488,109	468,955	△19,154	1,386,755	1,343,958	△42,797
合計		3,127,801	3,381,624	253,823	2,777,719	3,283,003	505,283

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
81,193	—	1,343	138,310	—	3,015

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	365,626	377,872
マネー・マネジメント・ファン ド	15,296	15,298
マネー・リザーブ・ファンド	1,387	86,377
中期国債ファンド	6,561	6,762
非上場外国債券	500,000	500,000
投資事業有限責任組合	30,942	23,068

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について16,357千円の減損処理を行なっております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
（1）国債・地方債等	99,990	130,287	—	822,800	—	225,027	—	766,950
（2）社債	150,788	330,254	—	300,000	80,133	285,953	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	250,778	460,541	—	1,122,800	80,133	510,980	—	766,950

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

（4）取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金の運用において、複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を効果的に行う事を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利リスク及び信用リスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象）および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。なお、国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,844,933	△1,897,853
(2) 年金資産 (千円)	1,046,294	1,352,541
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△798,638	△545,312
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	18,574	△201,234
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	149,035	101,971
(6) 退職給付引当金 (千円)	△631,029	△644,574
	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,195,254千円であります。	なお、厚生年金基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,515,419千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	219,559	309,295
(1) 勤務費用 (千円)	87,453	91,138
(2) 利息費用 (千円)	28,515	27,500
(3) 期待運用収益 (千円)	△13,551	△15,575
(4) 会計基準変更時差異処理額 (千円)	△81,320	—
(5) 数理計算上の差異処理額 (千円)	16,505	16,245
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	47,063	47,063
(7) 厚生年金基金掛金 (千円)	120,869	135,030
(8) 中小企業退職金共済掛金等 (千円)	2,404	2,917
(9) その他一時金 (千円)	11,620	4,974

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.4
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	142,413	169,647
未払事業税	53,016	64,590
未払社会保険料	16,994	20,602
未実現利益	8,757	16,064
その他	369	1,424
小計	221,551	272,329
評価性引当額	—	△2,504
繰延税金資産（流動）合計	221,551	269,825
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	222,659	253,032
役員退職慰労引当金	40,445	41,218
貸倒引当金	592	592
投資損失引当金	110,253	110,253
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	48,238	50,371
減損損失	—	91,566
投資有価証券評価損	25,039	31,543
繰越欠損金	52,981	—
その他	719	866
小計	531,788	610,305
評価性引当額	△225,958	△271,205
繰延税金資産（固定）合計	305,830	339,100
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△90,303	△201,799
繰延税金資産（固定）の純額	215,527	137,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日現在)
法定実効税率	39.77 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18
法人税特別控除額	△4.42
住民税均等割額	0.34
評価性引当額	△0.45
その他	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.18

当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,921,845	13,977,304	1,167,240	26,066,390	—	26,066,390
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,622	6,113	1,343,262	1,355,998	(1,355,998)	—
計	10,928,468	13,983,417	2,510,502	27,422,388	(1,355,998)	26,066,390
営業費用	10,653,772	11,872,223	2,373,981	24,899,977	(1,352,555)	23,547,421
営業利益	274,696	2,111,194	136,521	2,522,411	(3,442)	2,518,969
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	12,642,224	14,562,515	1,473,166	28,677,906	5,289,135	33,967,042
減価償却費	319,038	131,980	11,828	462,847	(11,955)	450,891
資本的支出	217,142	333,430	10,285	560,859	(7,267)	553,591

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,057,121	16,111,900	1,055,502	28,224,525	—	28,224,525
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,809	5,060	1,788,992	1,799,862	(1,799,862)	—
計	11,062,930	16,116,961	2,844,495	30,024,387	(1,799,862)	28,224,525
営業費用	10,853,925	13,505,318	2,573,186	26,932,429	(1,782,117)	25,150,312
営業利益	209,005	2,611,643	271,309	3,091,957	(17,744)	3,074,212
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	12,600,470	17,368,948	1,783,713	31,753,131	5,921,629	37,674,761
減価償却費	279,722	158,696	12,509	450,928	(8,938)	441,990
減損損失	230,257	—	—	230,257	—	230,257
資本的支出	216,708	110,641	18,974	346,325	(5,406)	340,919

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,122,502千円及び7,123,014千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」（固定資産の減損に係る会計基準）に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、「OEM事業」の資産が230,257千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	145,979	4,418,371	4,369	4,568,721
II 連結売上高（千円）				26,066,390
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	16.9	0.0	17.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール

(3) その他の地域・・・・イタリア、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	167,754	4,918,363	34,832	5,120,950
II 連結売上高（千円）				28,224,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	17.4	0.1	18.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール

(3) その他の地域・・・・オランダ、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有 (所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接13.68 間接 1.0 (0.07)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	8,385,422	受取手形及び売掛金	3,458,832
法人主要株主	日本発条株式会社	横浜市金沢区	17,009	懸架ばねシート、精密ばね情報機器製造販売	直接13.68 間接 0.1 (0.02)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	939,491	受取手形及び売掛金	249,543

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方法
上記各社への当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。
3. 日本発条株式会社の議決権の被所有割合のうち「直接」には、みずほ信託銀行株式会社の所有する日本発条株式会社の信託財産6.36%が含まれております。
4. コクヨ株式会社は、平成16年10月13日まではその他の関係会社及び法人主要株主であり、平成16年10月14日からは法人主要株主であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有 (所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	紙製品、事務機器、オフィス家具及び機器製造販売	直接13.68 間接 1.04 (0.07)	兼任 1人	製品の販売	製品の販売	8,142,848	受取手形及び売掛金	3,545,035

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方法
当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有 (所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員および個人主要株主の近親者	堀井良子	—	—	—	直接2.18	—	—	土地の購入	30,742	—	—

- (注) 取引条件および取引条件の決定方法
上記の土地の購入に関する価格については、近隣の取引事例にもとづく価格を基礎とし、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,628円03銭 1株当たり当期純利益 94円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,726円93銭 1株当たり当期純利益 108円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,480,991	1,704,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,200	6,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,200)	(6,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,474,791	1,698,294
期中平均株式数(株)	15,551,773	15,719,800

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	126,000	126,000	1.280	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	249,000	123,000	1.102	平成19年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	375,000	249,000	—	—

（注）1．平均利率は、期末現在の加重平均利率であります。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,000	31,000	16,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第52期 (平成17年 3 月31日)			第53期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4, 451, 425			6, 013, 189	
2. 受取手形			954, 647			505, 934	
3. 売掛金			10, 940, 366			13, 901, 089	
4. 有価証券			274, 024			178, 415	
5. 製品			409, 469			309, 878	
6. 原材料			546, 956			584, 859	
7. 仕掛品			1, 642, 714			1, 904, 527	
8. 貯蔵品			11, 602			17, 118	
9. 前渡金			21, 750			34, 878	
10. 前払費用			11, 670			15, 289	
11. 繰延税金資産			198, 274			233, 882	
12. 未収入金			164, 866			129, 964	
13. その他			189, 695			29, 056	
14. 貸倒引当金			△1, 304			△1, 498	
流動資産合計			19, 816, 161	60. 5		23, 856, 585	65. 5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	4, 580, 982			4, 590, 823		
減価償却累計額		2, 822, 677	1, 758, 305		2, 953, 907	1, 636, 915	
(2) 構築物	※ 1	452, 767			458, 483		
減価償却累計額		362, 393	90, 374		370, 023	88, 459	
(3) 機械及び装置	※ 1	5, 283, 574			5, 097, 875		
減価償却累計額		4, 414, 937	868, 636		4, 275, 714	822, 161	
(4) 車両及び運搬具		50, 994			51, 817		
減価償却累計額		35, 224	15, 770		37, 874	13, 943	
(5) 工具器具及び備品		2, 926, 737			2, 875, 231		
減価償却累計額		2, 605, 205	321, 531		2, 585, 523	289, 707	
(6) 土地	※ 1		4, 517, 157			4, 317, 641	
(7) 建設仮勘定			33, 092			57, 341	
有形固定資産合計			7, 604, 867	23. 2		7, 226, 171	19. 8

		第52期 (平成17年 3 月31日)			第53期 (平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
2. 無形固定資産	※ 1			0. 2			0. 2	
(1) 特許権			1, 927			1, 302		
(2) 借地権			10, 162			10, 162		
(3) 意匠出願権			24, 989			26, 759		
(4) ソフトウェア			15, 194			12, 506		
(5) その他			22, 739			19, 793		
無形固定資産合計			75, 013			70, 524		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			4, 024, 904			4, 099, 908		
(2) 関係会社株式			452, 595			452, 595		
(3) 関係会社長期貸付金		370, 000		350, 000				
(4) 長期性預金		500, 000		500, 000				
(5) 出資金		1, 900		1, 850				
(6) 長期前払費用		582		16, 909				
(7) 繰延税金資産		185, 579		109, 217				
(8) その他		13, 872		12, 112				
(9) 貸倒引当金		△1, 529		△1, 526				
(10) 投資損失引当金		△277, 247		△277, 247				
投資その他の資産合計		5, 270, 658	16. 1	5, 263, 820	14. 5			
固定資産合計		12, 950, 539	39. 5	12, 560, 515	34. 5			
資産合計		32, 766, 700	100. 0	36, 417, 101	100. 0			

		第52期 (平成17年 3 月31日)			第53期 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※ 2		2, 577, 542			4, 007, 959	
2. 買掛金	※ 2		2, 230, 905			2, 853, 320	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※ 1		126, 000			126, 000	
4. 未払金			337, 101			586, 816	
5. 未払費用			230, 333			225, 357	
6. 未払法人税等			584, 953			686, 899	
7. 未払消費税等			53, 022			75, 916	
8. 預り金			78, 044			80, 256	
9. 賞与引当金			332, 781			398, 240	
10. 設備支払手形			33, 740			40, 863	
11. その他			3, 534			2, 539	
流動負債合計			6, 587, 960	20. 1		9, 084, 169	25. 0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 1		249, 000			123, 000	
2. 退職給付引当金			606, 915			622, 030	
3. 役員退職慰労引当金			96, 500			97, 700	
固定負債合計			952, 415	2. 9		842, 730	2. 3
負債合計			7, 540, 375	23. 0		9, 926, 899	27. 3

		第52期 (平成17年3月31日)			第53期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		2,015,900	6.2		2,015,900	5.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,157,140			2,157,140		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		198,277			198,277		
資本剰余金合計			2,355,417	7.2		2,355,417	6.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		503,975			503,975		
2. 任意積立金							
(1) 退職手当積立金		156,600			156,600		
(2) 別途積立金		18,350,000			19,150,000		
3. 当期末処分利益		1,708,737			2,004,673		
利益剰余金合計			20,719,312	63.2		21,815,248	59.9
IV その他有価証券評価差額金			136,703	0.4		304,642	0.8
V 自己株式	※4		△1,008	△0.0		△1,008	0.0
資本合計			25,226,325	77.0		26,490,201	72.7
負債資本合計			32,766,700	100.0		36,417,101	100.0

②【損益計算書】

		第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		24,908,286	100.0		27,232,479	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		413,527			409,469		
2. 当期製品製造原価		19,794,325			21,437,180		
合計		20,207,852			21,846,650		
3. 製品期末棚卸高		409,469	19,798,382	79.5	309,878	21,536,772	79.1
売上総利益			5,109,904	20.5		5,695,707	20.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費		328,696			411,820		
2. 広告宣伝費		138,871			115,364		
3. 販売手数料		257,916			371,442		
4. 貸倒引当金繰入額		396			191		
5. 役員報酬		138,056			135,480		
6. 給料手当		551,989			492,302		
7. 旅費交通費		189,957			182,892		
8. 賞与引当金繰入額		103,844			115,719		
9. 退職給付費用		58,391			59,327		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9,300			8,400		
11. 減価償却費		68,565			57,379		
12. 研究開発費	549,758			580,569			
13. 支払手数料	154,828			118,577			
14. その他	468,297	3,018,870	12.1	407,538	3,057,007	11.2	
営業利益	※ 1		2,091,033	8.4		2,638,700	9.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,743			9,191		
2. 有価証券利息		31,031			27,369		
3. 受取配当金		17,933			19,958		
4. 為替差益		1,750			5,709		
5. 固定資産賃貸料		8,095			8,032		
6. 雑収入	16,656	84,210	0.3	15,945	86,206	0.3	

		第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,808			4,411		
2. 固定資産除売却損	※ 3	19,482			15,826		
3. 雑損失		12,669	37,960	0.1	12,198	32,436	0.1
経常利益			2,137,283	8.6		2,692,470	9.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	394			293		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		84,731	85,126	0.3	—	293	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※ 5	41,505			20,200		
2. 固定資産売却損	※ 6	88			1,208		
3. 減損損失	※ 7	—			230,257		
4. 投資有価証券評価損		—			16,357		
5. 投資有価証券売却損		1,342			3,015		
6. 投資損失引当金繰入額		277,247	320,184	1.3	—	271,039	1.0
税引前当期純利益			1,902,225	7.6		2,421,724	8.9
法人税、住民税及び事 業税		802,005			1,076,214		
法人税等調整額		△6,378	795,626	3.2	△70,122	1,006,091	3.7
当期純利益			1,106,598	4.4		1,415,632	5.2
前期繰越利益			602,138			589,041	
当期末処分利益			1,708,737			2,004,673	

製造原価明細書

		第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	9,868,820	49.2	11,311,815	51.9
II 労務費		2,474,152	12.4	2,584,024	11.8
III 経費		7,700,878	38.4	7,913,570	36.3
当期総製造費用		20,043,851	100.0	21,809,410	100.0
期首仕掛品棚卸高	※ 3	1,476,486		1,642,714	
合計		21,520,337		23,452,124	
他勘定振替高		83,298		110,416	
期末仕掛品棚卸高		1,642,714		1,904,527	
当期製品製造原価		19,794,325		21,437,180	

(注)

第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																												
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。 ※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>6,137,423千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>337,922</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,900千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>47,070</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>31,049</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,277</td></tr> <tr> <td>計</td><td>83,298</td></tr> </table>	外注加工費	6,137,423千円	減価償却費	337,922	建物	3,900千円	機械及び装置	47,070	工具器具及び備品	31,049	その他	1,277	計	83,298	1. 原価計算の方法 同左 ※ 2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>6,363,905千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>330,209</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>182千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>61,903</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>46,207</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,122</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,416</td></tr> </table>	外注加工費	6,363,905千円	減価償却費	330,209	建物	182千円	機械及び装置	61,903	工具器具及び備品	46,207	その他	2,122	計	110,416
外注加工費	6,137,423千円																												
減価償却費	337,922																												
建物	3,900千円																												
機械及び装置	47,070																												
工具器具及び備品	31,049																												
その他	1,277																												
計	83,298																												
外注加工費	6,363,905千円																												
減価償却費	330,209																												
建物	182千円																												
機械及び装置	61,903																												
工具器具及び備品	46,207																												
その他	2,122																												
計	110,416																												

③【利益処分計算書】

		第52期 (株主総会承認日 平成17年 6 月29日)		第53期 (株主総会承認日 平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,708,737		2,004,673
II 利益処分額					
1. 配当金		314,396		314,396	
2. 役員賞与金		5,300		5,000	
(うち監査役賞与金)		(700)		(700)	
3. 任意積立金					
別途積立金		800,000	1,119,696	1,000,000	1,319,396
III 次期繰越利益			589,041		685,277

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品および原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車輛及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおり であります。 特許権 8年 意匠出願権 7年 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利 用可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車輛及び運搬具 3年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し回収不能見込額を計上しておりま す。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該 会社の財政状態及び回収可能性を勘 案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,172千円減少しております。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

第52期 (平成17年 3 月31日)	第53期 (平成18年 3 月31日)																																				
※ 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>127,140千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3,240</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>68,584</td></tr><tr><td>土地</td><td>226,291</td></tr><tr><td>借地権</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>431,366</td></tr></table> (ロ) 上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>64,000</td></tr><tr><td>計</td><td>80,000</td></tr></table> すべて工場財団に係わるものであります。	建物	127,140千円	構築物	3,240	機械及び装置	68,584	土地	226,291	借地権	6,110	計	431,366	一年内返済予定長期借入金	16,000千円	長期借入金	64,000	計	80,000	※ 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>118,183千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3,065</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57,541</td></tr><tr><td>土地</td><td>226,291</td></tr><tr><td>借地権</td><td>6,110</td></tr><tr><td>計</td><td>411,192</td></tr></table> (ロ) 上記に対応する債務 <table><tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>16,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>48,000</td></tr><tr><td>計</td><td>64,000</td></tr></table> すべて工場財団に係わるものであります。	建物	118,183千円	構築物	3,065	機械及び装置	57,541	土地	226,291	借地権	6,110	計	411,192	一年内返済予定長期借入金	16,000千円	長期借入金	48,000	計	64,000
建物	127,140千円																																				
構築物	3,240																																				
機械及び装置	68,584																																				
土地	226,291																																				
借地権	6,110																																				
計	431,366																																				
一年内返済予定長期借入金	16,000千円																																				
長期借入金	64,000																																				
計	80,000																																				
建物	118,183千円																																				
構築物	3,065																																				
機械及び装置	57,541																																				
土地	226,291																																				
借地権	6,110																																				
計	411,192																																				
一年内返済予定長期借入金	16,000千円																																				
長期借入金	48,000																																				
計	64,000																																				
※ 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 <table><tr><td>支払手形</td><td>26,721千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>754,623</td></tr></table>	支払手形	26,721千円	買掛金	754,623	※ 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれており ます。 <table><tr><td>支払手形</td><td>34,935千円</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>996,326</td></tr></table>	支払手形	34,935千円	買掛金	996,326																												
支払手形	26,721千円																																				
買掛金	754,623																																				
支払手形	34,935千円																																				
買掛金	996,326																																				
※ 3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに 相当する株式数を減ずる旨定款で定めておりま す。 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株	※ 3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに 相当する株式数を減ずる旨定款で定めておりま す。 発行済株式総数 普通株式 15,721,000株																																				
※ 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,200株であります。	※ 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,200株であります。																																				
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は136,703千 円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は304,642千 円であります。																																				

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
※ 1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,658千円	※ 1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,216千円								
※ 2 一般管理費に含まれている研究開発費 549,758千円	※ 2 一般管理費に含まれている研究開発費 580,569千円								
※ 3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※ 3 同左								
※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 290千円 車両及び運搬具 64 機械及び装置 39 計 394	※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 203千円 機械及び装置 89 計 293								
※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 37,767千円 建物 2,007 工具器具及び備品 935 構築物 795 計 41,505	※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,423千円 意匠出願権 4,821 建物 3,024 工具器具及び備品 930 計 20,200								
※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 88千円	※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,204千円 工具器具及び備品 3 計 1,208								
※ 7	※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円
場所	用途	種類	減損損失						
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円						

(リース取引関係)

第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>145,677</td><td>44,473</td><td>101,203</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>8,779</td><td>2,197</td><td>6,581</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,972</td><td>5,627</td><td>4,345</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,872</td><td>839</td><td>3,033</td></tr><tr><td>合計</td><td>168,302</td><td>53,137</td><td>115,164</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	145,677	44,473	101,203	車両及び運搬具	8,779	2,197	6,581	工具器具及び備品	9,972	5,627	4,345	ソフトウェア	3,872	839	3,033	合計	168,302	53,137	115,164	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>147,627</td><td>59,502</td><td>88,124</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>10,974</td><td>4,240</td><td>6,733</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,872</td><td>7,988</td><td>5,884</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,346</td><td>73,344</td><td>103,002</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	147,627	59,502	88,124	車両及び運搬具	10,974	4,240	6,733	工具器具及び備品	13,872	7,988	5,884	ソフトウェア	3,872	1,613	2,258	合計	176,346	73,344	103,002
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	145,677	44,473	101,203																																														
車両及び運搬具	8,779	2,197	6,581																																														
工具器具及び備品	9,972	5,627	4,345																																														
ソフトウェア	3,872	839	3,033																																														
合計	168,302	53,137	115,164																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	147,627	59,502	88,124																																														
車両及び運搬具	10,974	4,240	6,733																																														
工具器具及び備品	13,872	7,988	5,884																																														
ソフトウェア	3,872	1,613	2,258																																														
合計	176,346	73,344	103,002																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 25,184千円	1 年内 26,285千円																																																
1 年超 91,577	1 年超 79,173																																																
合計 116,762	合計 105,459																																																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 26,269千円	支払リース料 29,999千円																																																
減価償却費相当額 24,101	減価償却費相当額 27,457																																																
支払利息相当額 2,444	支払利息相当額 3,401																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

第52期（平成17年 3 月31日）及び第53期（平成18年 3 月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期 (平成17年 3 月31日現在)	第53期 (平成18年 3 月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	132,337	158,368
未払事業税	48,887	54,178
未払社会保険料	16,994	20,602
その他	55	734
繰延税金資産（流動）合計	198,274	233,882
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	217,069	247,363
役員退職慰労引当金	38,375	38,852
貸倒引当金	592	592
投資損失引当金	110,253	110,253
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	20,406	24,257
減損損失	—	91,566
投資有価証券評価損	25,039	31,543
その他	719	719
小計	443,314	576,007
評価性引当額	△167,463	△265,535
繰延税金資産（固定）合計	275,851	310,472
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△90,271	△201,255
繰延税金資産（固定）の純額	185,579	109,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第52期及び第53期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,604円41銭 1株当たり当期純利益 70円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,684円83銭 1株当たり当期純利益 89円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,106,598	1,415,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,300	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,300)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,298	1,410,632
期中平均株式数(株)	15,551,773	15,719,800

(重要な後発事象)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社八十二銀行	530,564	502,444
		BARTON MEDICAL, CORPORATION.	415,333	330,436
		キッセイ薬品工業株式会社	151,120	328,686
		コクヨ株式会社	88,222	156,682
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	137	132,027
		日本発条株式会社	57,031	84,976
		株式会社ヤマウラ	179,500	74,492
		丸一鋼管株式会社	11,165	32,769
		日発販売株式会社	90,500	32,670
		株式会社ティービーエム	33,750	21,768
		その他18銘柄	616,758	85,359
		計	2,174,080	1,782,312

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	615号利付商工債	50,000	50,080
		第18回日石三菱株式会社無担保社債	30,000	30,053
		小計	80,000	80,133
投資有価証 券	その他有 価証券	MIZUHOファイナンスキュラソー永久劣後債	500,000	500,000
		第27回利付国債変動15年	500,000	477,000
		第26回利付国債変動15年	300,000	289,950
		第7回国際協力銀行債券	100,000	98,623
		第1回 新光証券社債	100,000	98,460
		16年度11回兵庫県公募公債5年	100,000	97,790
		神戸市公募公債（5）15-9	100,000	97,660
		サマンシリーズ1CBリパッケージユーロ円建 債	50,000	49,950
		第99回オリックス株式会社社債	40,000	38,920
		長野県平成16年度第1回公募公債	30,000	29,577
		小計	1,820,000	1,777,930
計			1,900,000	1,858,063

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	野村ＣＲＦ	74, 837, 705	74, 837
		その他投資信託 5 銘柄		23, 443
		小計		98, 281
投資有価証 券	その他有 価証券	公社債投資信託		
		野村アセットマネジメント株式会社第 7 回公社債投資信託	208, 941, 689	209, 025
		野村アセットマネジメント株式会社第11 回公社債投資信託	114, 941, 293	114, 975
		野村アセットマネジメント株式会社第 2 回公社債投資信託	21, 193, 331	21, 193
		野村アセットマネジメント株式会社第 3 回公社債投資信託	21, 184, 219	21, 184
		野村アセットマネジメント株式会社第 1 回公社債投資信託	21, 149, 200	21, 151
		その他 1 銘柄		10, 131
		株式投資信託		
		国際投信投資顧問株式会社：グローバル ・ソブリン・オープン(毎月決算型)	100, 000, 000	79, 210
		国際投信投資顧問株式会社：グローバリ ズムオープン	2, 000	23, 778
		その他 1 銘柄		15, 948
		投資事業有限責任組合		
		ＷＩＣ 2 号投資事業有限責任組合	5	23, 068
		小計		539, 666
計				637, 947

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,580,982	27,234	17,393	4,590,823	2,953,907	144,876	1,636,915
構築物	452,767	7,343	1,627	458,483	370,023	9,176	88,459
機械及び装置	5,283,574	112,106	297,804	5,097,875	4,275,714	136,252	822,161
車両及び運搬具	50,994	4,254	3,431	51,817	37,874	5,876	13,943
工具器具及び備品	2,926,737	79,095	130,602	2,875,231	2,585,523	102,542	289,707
土地	4,517,157	30,742	230,257 (230,257)	4,317,641	—	—	4,317,641
建設仮勘定	33,092	57,341	33,092	57,341	—	—	57,341
有形固定資産計	17,845,306	318,118	714,209 (230,257)	17,449,215	10,223,043	398,724	7,226,171
無形固定資産							
特許権	5,000	—	—	5,000	3,697	625	1,302
借地権	10,162	—	—	10,162	—	—	10,162
意匠出願権	49,910	13,233	10,050	53,093	26,334	5,839	26,759
ソフトウェア	28,772	2,736	—	31,509	19,002	5,424	12,506
その他	31,938	—	—	31,938	12,144	2,945	19,793
無形固定資産計	125,783	15,970	10,050	131,703	61,179	14,834	70,524
長期前払費用	4,281	25,304	8,434	21,150	4,240	542	16,909
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械装置の当期取得のうち主なものは、塗装ライン設備（伊那工場）20,000千円、溶接用機械（伊那工場）12,001千円、自動倉庫管理システム（下島工場）9,500千円であります。
2. 工具器具備品の当期取得のうち主なものは、オフィス家具・福祉機器・エクステリア新製品・パネ製品・ソレノイド製品の製造用金型 54,277千円であります。
3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、馬住ヶ原遊休土地の減損損失計上によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,015,900	—	—	2,015,900
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(15,721,000)	(—)	(—)	(15,721,000)
	普通株式 (千円)	2,015,900	—	—	2,015,900
	計 (株)	(15,721,000)	(—)	(—)	(15,721,000)
	計 (千円)	2,015,900	—	—	2,015,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,157,140	—	—	2,157,140
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	198,277	—	—	198,277
	計 (千円)	2,355,417	—	—	2,355,417
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	503,975	—	—	503,975
	(任意積立金)				
	退職手当積立金 (千円)	156,600	—	—	156,600
	別途積立金 (注2) (千円)	18,350,000	800,000	—	19,150,000
	計 (千円)	19,010,575	800,000	—	19,810,575

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,200株であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,833	3,024	—	2,833	3,024
投資損失引当金	277,247	—	—	—	277,247
賞与引当金	332,781	398,240	332,781	—	398,240
役員退職慰労引当金	96,500	8,400	7,200	—	97,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2, 199
預金の種類	
普通預金	946, 383
通知預金	480, 000
譲渡性定期預金	1, 300, 000
定期預金	3, 170, 000
別段預金	3, 512
その他	111, 093
小計	6, 010, 990
合計	6, 013, 189

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
凸版印刷株式会社	142, 091
松下プラズマディスプレイ株式会社	70, 000
津田駒工業株式会社	45, 509
ナラサキ産業株式会社	35, 700
株式会社精器商会	28, 040
その他	184, 592
合計	505, 934

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4 月	159, 304
5 月	138, 781
6 月	95, 786
7 月	76, 264
8 月	35, 797
合計	505, 934

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨ株式会社	3,545,035
株式会社日製メックス	1,073,476
凸版印刷株式会社三重工場	1,021,641
大日本印刷株式会社	1,954,052
L G ジャパン株式会社	889,350
その他	5,417,535
合計	13,901,089

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,940,366	28,320,843	25,360,120	13,901,089	64.6	160.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額（千円）
オフィス家具	118,037
健康福祉・ユニット	84,704
エクステリア	32,871
エレクトロニクス関連	74,264
合計	309,878

ホ. 原材料

品目	金額（千円）
主要材料	277,303
補助材料	25,880
購入部品	265,550
その他材料	16,125
合計	584,859

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
オフィス家具	157,629
健康福祉・ユニット	73,545
エクステリア	26,267
エレクトロニクス関連	1,647,085
合計	1,904,527

ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗工具器具備品	9,579
生産設備用燃料	1,412
暖房用燃料	5,795
工場常用品	330
合計	17,118

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有) 松本プラスチック製作所	237,925
(株) 南信化成	179,344
(株) マイダス	173,176
イー・ディー・アイ (株)	120,558
(株) ミラプロ	112,391
その他	3,184,562
合計	4,007,959

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4 月	1,385,808
5 月	1,180,342
6 月	921,375
7 月	520,432
合計	4,007,959

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
（株）ニッコー	514,005
オプトワン（株）	343,964
（株）マイダス	216,723
タカノ機械（株）	91,571
テクノシステム（株）	76,427
その他	1,610,628
合計	2,853,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、定款が変更され、公告掲載方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）平成17年 6 月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第53期中）（自平成17年 4 月 1 日 至平成17年 9 月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 佐 藤 正 樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤正樹	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾光浩	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤正樹	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾光浩	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 佐藤正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奈尾光浩 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。